

平成 18 年度決算報告

一般会計：歳入総額 623 億 9,592 万円、歳出総額 614 億 1,995 万円

一般会計は、市税などを主な財源に、福祉、医療、教育施策や道路・公園の建設などを行う、行政サービスやまちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

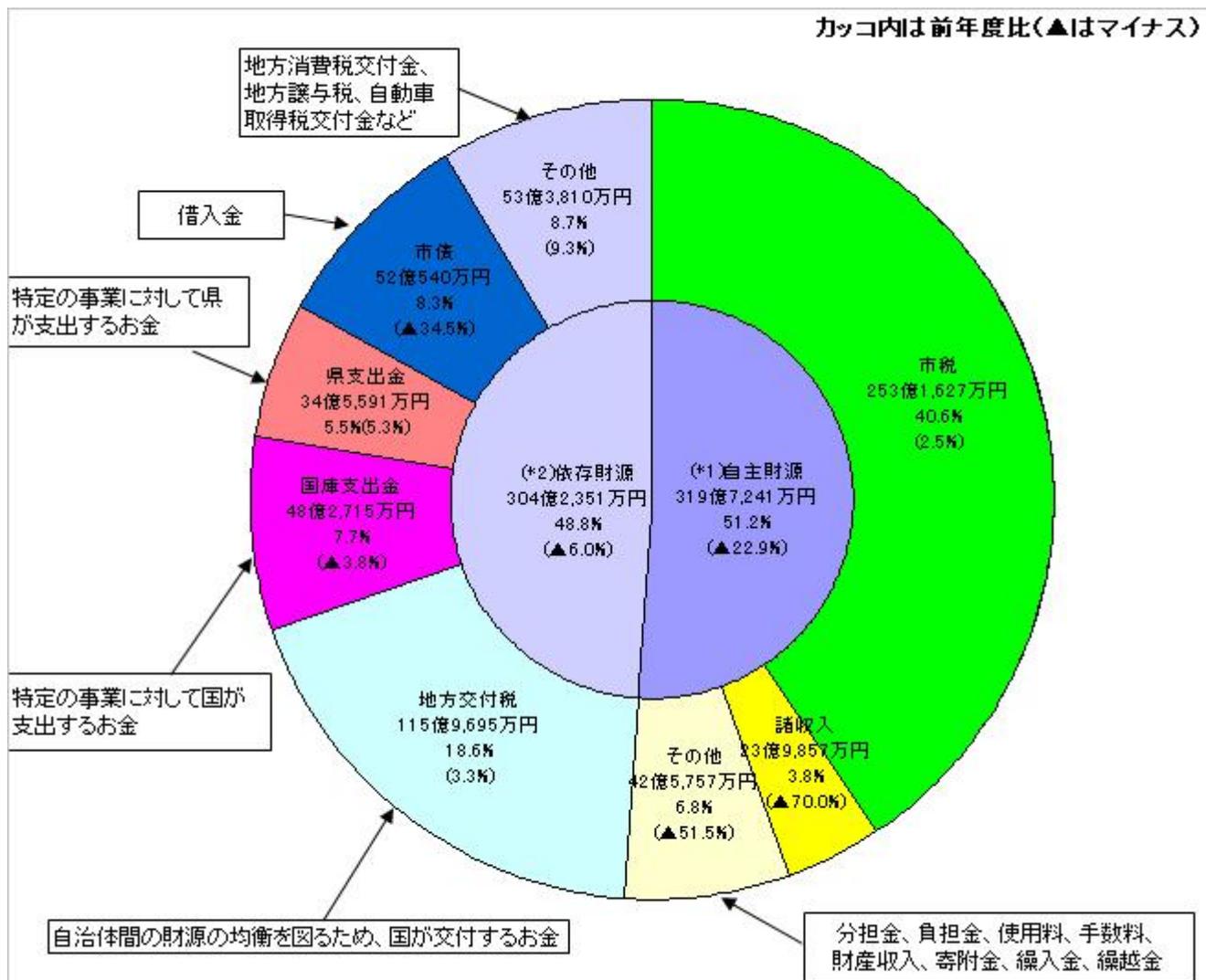
平成 17 年度は合併準備のため大きくなった決算額が、平成 18 年度は落ち着き、大幅な減額となりました。

平成 18 年度当初予算額は、647 億 6,000 万円で、決算では歳入 623 億 9,592 万円、歳出 614 億 1,995 万円となり、歳入から歳出を差し引いた額は 9 億 7,597 万円となります。これから事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源を除いた収支は、6 億 3,365 万円の黒字となります。ただし、財源不足を補うために 13 億円を超える基金(貯金)の取り崩しに依存しているのが現状です。

歳入

定率減税の段階的廃止により、市税のうち、個人市民税は前年度に比べ 6 億 9,245 万円の増収となり、地方交付税は合併補正の適用などにより 3 億 6,959 万円の増収となりました。また市債は、道路や学校などの公共施設の建設事業が減少したことで大幅な減となりました。

歳入の内訳



(*)自主財源…市が自ら調達する収入

(*)依存財源…国や県などに依存している収入

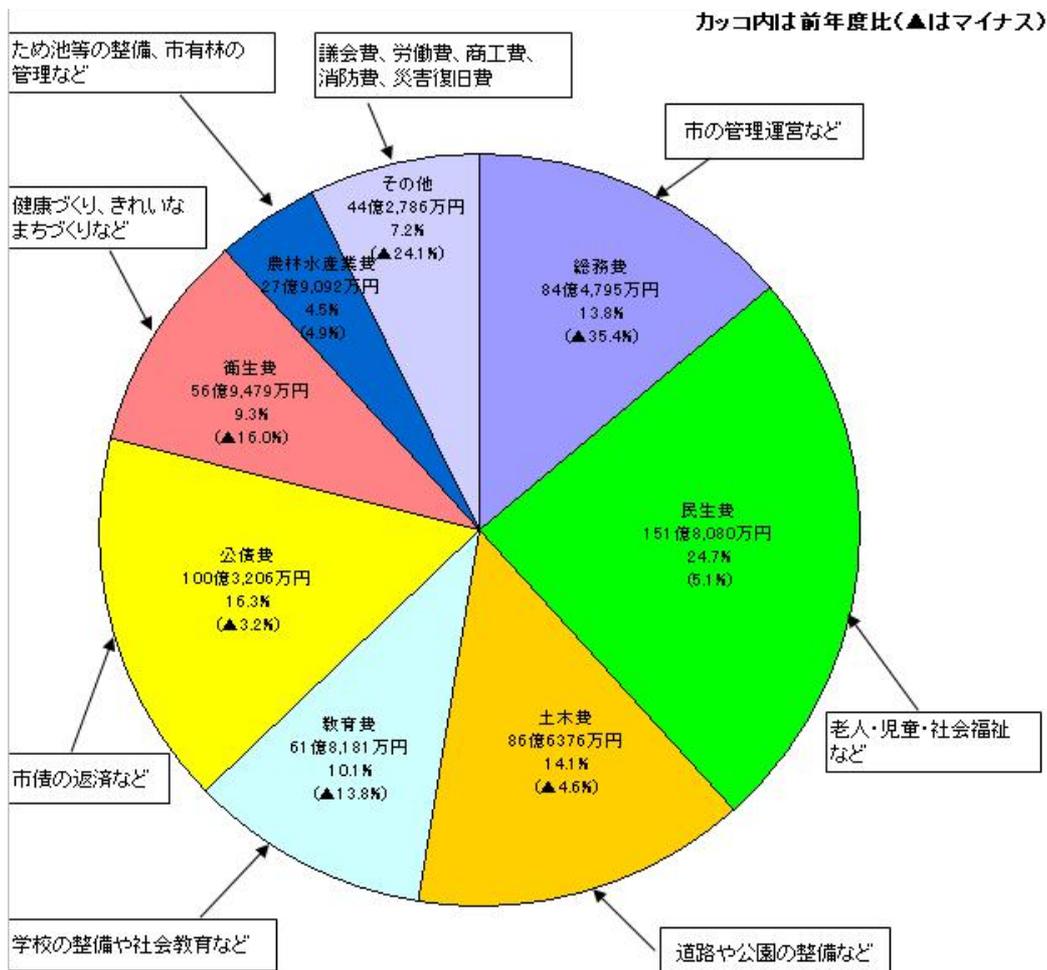
市税の内訳

区分	平成 18 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	77 億 5,213 万円	30.6%	9.8%
法人市民税	28 億 3,408 万円	11.2%	0.7%
固定資産税	112 億 8,438 万円	44.6%	▲1.2%
軽自動車税	3 億 3,497 万円	1.3%	3.2%
たばこ税	10 億 8,452 万円	4.3%	2.4%
鉱産税	3 万円	0.0%	50.0%
特別土地保有税	1,342 万円	0.0%	—
入湯税	7,395 万円	0.3%	▲1.9%
都市計画税	19 億 3,879 万円	7.7%	0.0%
合 計	253 億 1,627 万円	100.0%	2.5%

歳出

総務費は、平成 17 年度の合併に伴う電算システムの統合や庁舎の改修などが一段落したため、平成 18 年度決算では大幅な減となりました。また民生費は、合併により生活保護等の扶助費が 2 億 5,900 万円増加したことで大幅な増となり、教育費は、徳地地域の中学校統合による整備事業が平成 17 年度で終了したことで、大幅な減となりました。

歳出の内訳



一般会計決算規模の推移

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
歳 入	738 億 2,832 万円	623 億 9,592 万円
歳 出	694 億 292 万円	614 億 1,995 万円
差 引	44 億 2,540 万円	9 億 7,597 万円
対前年度比較(歳入)	▲1 億 3,436 万円 ▲0.2%	▲114 億 3,240 万円 ▲15.5%
対前年度比較(歳出)	▲16 億 3,879 万円 ▲2.3%	▲79 億 8,297 万円 ▲11.5%

※平成 17 年度は合併のため旧 1 市 4 町の決算額と新市の決算額を合計し通年の決算額としています。

特別会計 歳入総額 561 億 3,930 万円 歳出総額 552 億 6,681 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	152 億 4,905 万円	147 億 6,376 万円
老人保健医療	188 億 3,591 万円	190 億 7,421 万円
介護保険	113 億 2,777 万円	107 億 6,106 万円
介護サービス事業	2,032 万円	1,938 万円
下水道事業	78 億 4,419 万円	78 億 3,785 万円
土地取得事業	9,670 万円	9,670 万円
駐車場事業	4,496 万円	3,508 万円
小郡駅前第三土地区画整理事業	10 億 5,116 万円	10 億 2,935 万円
農業集落排水事業	12 億 5,509 万円	12 億 5,499 万円
漁業集落排水事業	3,537 万円	3,537 万円
交通災害共済事業	1,738 万円	1,738 万円
国民宿舎	3 億 4,876 万円	3 億 3,094 万円
特別林野	1,264 万円	1,074 万円
合 計	561 億 3,930 万円	552 億 6,681 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収支比率(%)	90.1	91.8	88.6
標準財政規模(千円)	36,337,092	37,005,447	38,079,023
財政力指数(単年度)	0.693	0.697	0.740
財政力指数(3カ年平均)	0.673	0.686	0.710
起債制限比率(単年度)(%)	15.5	15.3	14.3
起債制限比率(3カ年平均)(%)	14.3	15.0	15.1
実質公債費比率(単年度)(%)	18.2	18.1	17.0
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	—	17.7	17.9
地方債現在高倍率(%)	263.9	257.2	241.8

用語の説明

●普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計、土地取得事業特別会計、老人保健医療特別会計の一部等の合計です。

●経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

●標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。

●財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

●起債制限比率

公債費による財政負担の状況を、収入に占める返済額の割合等により明らかにし、地方債の発行を制限し、財政の健全性を確保するための指標です。過去3カ年の平均値が20%を超えると、市債の借入が一部制限されます。

●実質公債費比率

起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。

●地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で割って、今後償還すべき地方債が収入に対してどの程度になっているかを明らかにすることにより、将来の公債費負担を把握し、市債の適正管理を図るための指標です。